

【390】

氏名	生田靖 いく た やすし
学位の種類	農学博士
学位記番号	論農博第435号
学位授与の日付	昭和48年3月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	高知県における輸送促成野菜流通形態の展開過程

(主査)
論文調査委員 教授 三橋時雄 教授 菊地泰次 教授 上村恵一

論文内容の要旨

本論文は、高知県に促成野菜の栽培が導入され定着してから戦時の統制に至るまでの促成野菜栽培の発展とその流通形態の変化とを、共同販売体制の成立、強化、発展過程を通してあとづけたものであり、現在、青果物の流通問題を研究する場合に、高く評価されている、いわゆる丸高機構の前史を発掘し、明らかにすることを、研究の課題としている。

第一部「促成野菜出荷における共同出荷体制の成立過程」では、まず促成野菜の栽培が高知県の農村へ導入されてきた経緯とその後の発展過程とを、主として農家が置かれていた当時の経済的諸条件と関連させて検討し、促成野菜の導入・栽培はそれを採用した農村の農業条件や個別農家の農家経済の状態とも密接な関連をもっていたことを明らかにしている。

ついで、このようにして導入された促成野菜の生産とその販売形態が、どのように変化していったかをあとづけ、園芸組合の組織化の過程とその機能の変化過程を通して、地域的な共同販売体制が成立していく態様を検討している。

第二部「促成野菜出荷における共同販売体制の発展・確立過程」では、明治末期から大正期にかけて第一期生産団地化地帯から第二期生産団地化地帯へと拡大した促成野菜栽培が、大正10年以降、県連合会、安芸郡連合会の設立とその機能充実に伴って安芸郡下の農村でとくにいちじるしく発展することとなった過程を究明し、この生産の発展を支える中核的な役割を果たしたのが安芸郡連合会であったとしている。

そして第二部の前半では、安芸郡下の促成野菜栽培の発展状況を単位園芸組合に残存する第一次資料に基づいて分析し、併せて園芸組合、安芸郡連合会の組織と機能なども、それぞれの残存資料で検討している。

第二部の後半では昭和8年以降、高知県物産販売斡旋所が消費地市場での分荷・配給をおこなうことによって、共同販売がさらに一步前進し、単位園芸組合——郡連合会——県連合会——高知県物産販売斡旋所という一連の流通ルートをもつ統制出荷制が確立していく実態を、各担当機関の機能変質を中心に検証

している。

論文審査の結果の要旨

高知県の促成野菜は輸送促成野菜として有名であるが、その生産と流通の展開過程を、日本資本主義経済の展開との関連において、本格的に研究したものは、ほとんど無いといってよい。ことに戦前については、資料の散逸ということもあって、その手がかりとなる研究さえ無いというのが実情である。

本論文はこのような状況のもとで、明治年間から戦前段階までの輸送促成野菜の歴史を、生産面と流通面との両側面から系統的に研究した労作で、本研究の真価は、総体として、高知県における輸送促成野菜の流通形態に関する最初のまとまった歴史的研究という点にあるのであるが、いまそのなかから本論文の功績と思われる幾つかの点を抽出すれば、つぎのとおりである。

本論文は (1) 高知県における促成野菜生産の発展を歴史的・社会的背景との関連において見る立場から、資本主義経済の発展による農家の現金収入にたいする必要性の増大が、それまで農家の生活を支えていた地曳網漁業の不振、塩浜製塩の衰退などに代わるものとして促成野菜生産を成立させたとし、促成野菜生産の成立にたいする生産者側の事情をまず明らかにした。

つぎに (2) 戦前における促成野菜の発展を流通形態の進展という観点から (a) 京阪神地方における消費地間屋との直接取引という特徴をもつ第1期、(c) 園芸組合の個選共販が始まる第2期、(e) 県単位での統制出荷体制の確立する第3期の3段階に区分し、この発展の外的要因として都市消費市場の発達、都市市場の整備、輸送手段の発達などを指摘した。

そして (3) 高知県という中央市場から遠く離れた不利な市場条件が共同出荷販売という販売形態を生み出したとし、丸高機構と呼ばれる高知県特有の販売組織が形成されるに至った事情を探り、輸送園芸史上における高知県の地位・特徴を明らかにした。

このようにして (4) 高知県が現在のような促成野菜王国となった要因の一つは高度の栽培技術、他の一つは特有の共同販売体制すなわち丸高機構であることを具体的な歴史的事実に基づいて解明した。

以上、要するに本論文は丸高機構として有名な高知県における輸送促成野菜流通形態の展開過程を種々の点から克明に追究した最初の本格的な研究であって、そのなかには上記以外にも幾多の新知見が見られ、農業史学のみならず、青果物流通問題の研究にたいしても寄与するところが大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。